

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	S R I スポーツ株式会社
【英訳名】	SRI Sports Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 恭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高（百万円）	47,269	41,142	13,920	12,724	63,584
経常利益（ 損失）（百万円）	3,674	231	226	745	4,697
四半期（当期）純利益（ 損失） （百万円）	2,274	573	90	28	2,843
純資産額（百万円）	-	-	34,490	34,140	35,017
総資産額（百万円）	-	-	51,361	51,923	53,152
1株当たり純資産額（円）	-	-	114,950.12	1,133.45	116,717.00
1株当たり四半期（当期）純利益 （ 損失）金額（円）	7,925.46	20.00	316.53	0.99	9,907.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	64.2	62.6	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,889	419	-	-	6,503
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,272	1,269	-	-	1,795
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,104	646	-	-	7,184
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	2,042	2,015	2,981
従業員数（名）	-	-	1,610	1,758	1,618

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成23年7月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（名）	1,758（605）
---------	------------

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。臨時雇用者数（契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（名）	333（142）
---------	----------

（注）従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。臨時雇用者数（契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
スポーツ用品事業	3,084	71.6
サービス事業・ゴルフ場運営事業	-	-
合計	3,084	71.6

(注) 1 金額は、当社及び連結子会社の製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしておりますので、受注状況については記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
ゴルフ用品	9,480	88.4
テニス用品	1,648	107.6
ライセンス収入	117	106.5
スポーツ用品事業	11,246	91.0
サービス事業・ゴルフ場運営事業	1,478	94.9
合計	12,724	91.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や原発事故による電力供給問題に加え、円高が進行したこともあり、総じて厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、国内や米国でゴルフ場入場者数は前年並みに推移したものの、ゴルフ用品市場は消費マインドの冷え込みにより、前年同期を下回る状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、国内市場において主力のゴルフクラブ「ゼクシオ(6代目)」が店頭販売シェアNo.1^(*)となるなど、堅調に推移しました。またゴルフボールでも、石川遼プロが使用する「スリクソンZ-STAR」シリーズや、カラーボールのパリエーションを追加した「ゼクシオスーパーXDプラス」が好調に推移しました。しかしながら、ゴルフ用品市場の落ち込みの影響は大きく、国内売上高は前年同期を下回りました。

欧米市場では「クリーブランドゴルフ」ゴルフクラブや「スリクソン」ゴルフボールの拡販に注力しました。ゴルフクラブは市況の悪化に伴い前年同期を下回りましたが、ゴルフボールにおいては新商品の投入効果もあり売上を伸ばしました。また本年3月から販売会社が営業を始めた韓国などのアジア地域では「ゼクシオ」ゴルフクラブを中心に拡販に注力し、売上を伸ばしました。しかしながら大幅な円高により海外売上高は横ばいに留まりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は12,724百万円（前年同期比91.4%）、営業損失は343百万円（前年同期は290百万円の営業利益）、経常損失は745百万円（前年同期は226百万円の経常利益）、四半期純損失は28百万円（前年同期は90百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの状況につきましては、スポーツ用品事業では、売上高は11,246百万円（前年同期比91.0%）、営業損失は407百万円（前年同期は222百万円の営業利益）となりました。一方、サービス事業・ゴルフ場運営事業では、売上高は1,478百万円（前年同期比94.9%）、営業利益は59百万円（前年同期比97.9%）となりました。

：矢野経済研究所調べ（平成23年7～9月累計金額シェア）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,015百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して92百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,453百万円の収入（前年同期比826百万円の収入減）となりました。

主な収入は売上債権の減少額622百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、378百万円の支出（前年同期比109百万円の支出減）となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出249百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは890百万円の支出（前年同期比1,202百万円の支出減）となりました。

主な支出は短期借入金の純減額301百万円、配当金の支払額574百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は309百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が51,923百万円となりました。流動資産において、現金及び預金が1,010百万円減少、商品及び製品が819百万円増加したほか、有形及び無形固定資産が償却等により1,089百万円減少したことから、総資産は前期末と比較して1,228百万円の減少となりました。

負債は17,783百万円となりました。流動負債において短期借入金が1,626百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1,706百万円、未払法人税等が438百万円減少したこと等により、負債は前期末と比較して351百万円の減少となりました。

純資産は34,140百万円となりました。配当金の支払等により利益剰余金が584百万円減少したほか、円高により為替換算調整勘定が335百万円減少したこと等により、純資産は前期末と比較して877百万円の減少となりました。

資金の流動性と資金調達について

当第3四半期連結会計期間における当社グループの資金調達及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(平成23年9月30日現在)

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成23年5月31日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株(注)
計	29,000,000	29,000,000	-	-

(注) 平成23年5月31日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 (注)	28,710,000	29,000,000	-	9,207	-	9,207

(注) 普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年 9 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,700,000	287,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,000,000	-	-
総株主の議決権	-	287,000	-

【自己株式等】

(平成23年 9 月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
S R I スポーツ 株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目 6 番 9 号	300,000	-	300,000	1.03
計	-	300,000	-	300,000	1.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高 (円)	94,900	93,500	92,000	88,900	89,900	87,600 □870	879	867	860
最低 (円)	89,600	90,100	77,100	86,000	85,600	85,100 □853	855	817	809

(注) 1 . 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 . □印は、株式分割 (平成23年 7 月 1 日付で 1 株を100株に分割) による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826	3,837
受取手形及び売掛金	11,495	12,950
商品及び製品	6,722	5,903
仕掛品	656	313
原材料及び貯蔵品	1,758	2,162
その他	3,594	2,224
貸倒引当金	264	349
流動資産合計	26,789	27,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,351	2,471
機械装置及び運搬具（純額）	1,628	1,662
土地	3,063	3,142
その他（純額）	1,281	1,309
有形固定資産合計	8,325 ₁	8,586 ₁
無形固定資産		
のれん	6,716	6,896
その他	3,284	3,934
無形固定資産合計	10,001	10,830
投資その他の資産		
長期貸付金	2,943	2,942
その他	4,327	4,275
貸倒引当金	463	525
投資その他の資産合計	6,807	6,693
固定資産合計	25,134	26,109
資産合計	51,923	53,152

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,656	5,363
短期借入金	4,495	2,868
未払法人税等	268	706
賞与引当金	597	258
売上値引引当金	1,087	252
その他	4,432	5,364
流動負債合計	14,537	14,814
固定負債		
退職給付引当金	1,497	1,694
引当金	75	177
その他	1,672	1,448
固定負債合計	3,245	3,320
負債合計	17,783	18,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,207	9,207
利益剰余金	15,188	15,773
自己株式	216	216
株主資本合計	33,387	33,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	5
繰延ヘッジ損益	113	78
為替換算調整勘定	725	390
評価・換算差額等合計	857	474
少数株主持分	1,610	1,519
純資産合計	34,140	35,017
負債純資産合計	51,923	53,152

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	47,269	41,142
売上原価	22,492	20,189
売上総利益	24,777	20,953
販売費及び一般管理費	¹ 20,896	¹ 20,373
営業利益	3,880	579
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	2	4
貸倒引当金戻入額	-	52
その他	142	115
営業外収益合計	169	197
営業外費用		
支払利息	54	56
持分法による投資損失	16	51
為替差損	186	374
その他	117	61
営業外費用合計	375	544
経常利益	3,674	231
特別利益		
貸倒引当金戻入額	² 98	-
適格退職年金終了益	-	102
過年度長期前払費用償却戻入額	-	53
特別利益合計	98	156
特別損失		
固定資産除売却損	14	48
減損損失	4	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
災害による損失	-	² 183
アドバイザー費用	-	³ 117
特別損失合計	19	402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,754	14
法人税、住民税及び事業税	1,782	396
法人税等調整額	302	1,050
法人税等合計	1,479	654
少数株主損益調整前四半期純利益	-	640
少数株主利益又は少数株主損失()	0	66
四半期純利益	2,274	573

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	13,920	12,724
売上原価	7,289	6,862
売上総利益	6,630	5,862
販売費及び一般管理費	¹ 6,340	¹ 6,205
営業利益又は営業損失()	290	343
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	-	2
その他	47	29
営業外収益合計	54	39
営業外費用		
支払利息	14	18
為替差損	54	399
持分法による投資損失	8	-
その他	40	23
営業外費用合計	118	442
経常利益又は経常損失()	226	745
特別利益		
貸倒引当金戻入額	² 54	-
特別利益合計	54	-
特別損失		
固定資産除売却損	2	25
減損損失	4	-
災害による損失	-	30
特別損失合計	7	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	274	801
法人税、住民税及び事業税	178	120
法人税等調整額	3	840
法人税等合計	182	720
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	81
少数株主利益又は少数株主損失()	1	52
四半期純利益又は四半期純損失()	90	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	3,754	14
減価償却費	1,692	1,804
のれん償却額	435	496
売上債権の増減額 (は増加)	2,473	1,110
たな卸資産の増減額 (は増加)	432	1,221
仕入債務の増減額 (は減少)	822	1,552
法人税等の支払額	2,562	1,002
その他	351	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,889	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	685	712
定期預金の払戻による収入	454	754
有形固定資産の取得による支出	689	969
関係会社株式の取得による支出	364	81
その他	12	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,272	1,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	3,914	3,403
長期借入金の返済による支出	2,000	1,600
配当金の支払額	1,148	1,148
その他	41	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,104	646
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	85
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,462	1,128
現金及び現金同等物の期首残高	5,505	2,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	162
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,042	1 2,015

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 Changshu Srixon Sports Co.,Ltd.及びSrixon Sports Hong Kong Co.,Ltd.は、その重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 Srixon Sports Korea Ltd.は平成23年1月に設立したことにより、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 18社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより営業利益は4百万円、経常利益は9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は62百万円減少しております。 (2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当社及び連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2) たな卸資産の評価方法	当社及び連結子会社は、たな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3) 税金費用の計算	当社及び連結子会社は、法人税等の計算に関しては、年度決算と同様の方法によっておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,516百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,250百万円
2 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Srixon Sports South Africa (Pty) Limited 47百万円	2 -

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 広告費・拡販対策費 6,516百万円 人件費 6,085百万円 賞与引当金繰入額 384百万円 貸倒引当金繰入額 117百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 広告費・拡販対策費 6,282百万円 人件費 6,067百万円 賞与引当金繰入額 360百万円 貸倒引当金繰入額 42百万円
2 前第3四半期連結累計期間において、貸倒引当金戻入額は営業外収益として計上していましたが、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では、特別利益として計上しております。	2 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う損失を「災害による損失」として計上しており主な内訳は下記のとおりです。 未実施広告料 87百万円 その他 96百万円 計 183百万円
	3 アドバイザリー費用 法務調査費用 76百万円 財務調査費用 21百万円 その他 19百万円 計 117百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 人件費 1,922百万円 広告費・拡販対策費 1,778百万円 賞与引当金繰入額 213百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 人件費 1,859百万円 広告費・拡販対策費 1,663百万円 賞与引当金繰入額 245百万円
2 前第3四半期連結会計期間において、貸倒引当金戻入額は営業外収益として計上していましたが、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では、特別利益として計上しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9 月30日現在)
現金及び預金勘定 2,930 百万円	現金及び預金勘定 2,826 百万円
預金期間が 3 ヶ月を超える 887 百万円	預金期間が 3 ヶ月を超える 811 百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,042 百万円	現金及び現金同等物 2,015 百万円

(株主資本等関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 9 月30日) 及び当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第 3 四半期連結会計期間末
普通株式 (株)	29,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第 3 四半期連結会計期間末
普通株式 (株)	300,000

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3 月24日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	2,000	平成22年12月31日	平成23年 3 月25日
平成23年 8 月 9 日 取締役会	普通株式	574	利益剰余金	2,000	平成23年 6 月30日	平成23年 9 月 1 日

(注) 1 株当たり配当額 (円) は、平成23年 7 月1日付で実施した株式分割 (普通株式 1 株を100株に分割) を勘案しておりません。

(2) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	スポーツ用品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,361	1,558	13,920	-	13,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	183	203	(203)	-
計	12,381	1,742	14,123	(203)	13,920
営業利益	222	61	283	7	290

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	スポーツ用品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,977	3,291	47,269	-	47,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	532	602	(602)	-
計	44,048	3,824	47,872	(602)	47,269
営業利益又は営業損失()	3,969	106	3,862	17	3,880

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) スポーツ用品事業.....ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売

(ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)

ライセンスビジネス

(2) その他事業.....ゴルフトーナメントの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営、ゴルフ場の運営、他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,084	1,616	1,219	13,920	-	13,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,415	301	390	2,107	(2,107)	-
計	12,499	1,918	1,609	16,027	(2,107)	13,920
営業利益又は営業損失()	546	299	42	290	0	290

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,195	7,705	4,368	47,269	-	47,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,377	1,012	1,197	6,587	(6,587)	-
計	39,573	8,717	5,565	53,857	(6,587)	47,269
営業利益	3,285	197	181	3,664	216	3,880

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

その他.....欧州、アジア、オセアニア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	1,615	708	1,280	3,604
連結売上高(百万円)				13,920
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	11.6	5.1	9.2	25.9

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	7,688	2,831	4,612	15,132
連結売上高(百万円)				47,269
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	16.3	6.0	9.7	32.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....英国、フランス、ドイツ、スペイン

その他.....アジア、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「ゴルフ用品事業」「テニス用品事業」及び「サービス事業・ゴルフ場運営事業」に区分して、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらを事業セグメントと認識した上で、経済的特徴が類似した「ゴルフ用品事業」と「テニス用品事業」を「スポーツ用品事業」として集約しております。

したがって、当社は「スポーツ用品事業」「サービス事業・ゴルフ場運営事業」という2つの事業セグメントを

報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
スポーツ用品	ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ライセンスビジネス
サービス・ゴルフ場運営	ゴルフトーナメントの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営、 ゴルフ場の運営、他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,830	3,312	41,142	-	41,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	516	591	(591)	-
計	37,905	3,828	41,734	(591)	41,142
セグメント利益又は損失()	719	155	563	15	579

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額15百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,246	1,478	12,724	-	12,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	168	198	(198)	-
計	11,276	1,646	12,923	(198)	12,724
セグメント利益又は損失()	407	59	347	4	343

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
支払手形及び買掛金	3,656	3,656	-
短期借入金	4,495	4,495	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

支払手形及び買掛金、短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて契約額等に著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	219	8	8

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額 1,133円45銭	1 株当たり純資産額 116,717円00銭

(注) 1 . 当社は、平成23年 7 月 1 日付で普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の 1 株当たり純資産額は 1,167 円17銭であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 7,925円46銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 20円00銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	2,274	573
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,274	573
普通株式の期中平均株式数 (株)	287,000	28,700,000

2 . 当社は、平成23年 7 月 1 日付で普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり四半期純利益金額は79円25銭であります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 316円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 0円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	90	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	90	28
普通株式の期中平均株式数(株)	287,000	28,700,000

2. 当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は3円17銭であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....574百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月1日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、配当を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

S R I スポーツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 田 健 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しているものであります。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

S R I スポーツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 田 健 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しているものであります。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。